


様式 2

先進地（現地）調査報告書

平成30年10月26日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 城戸 淳 

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、近松恵美子、西川 裕文 古奥 俊男、坂本 公司
日時	平成30年 7月 4日（水）～平成30年 7月 4日（水） 午前・午後10時00分 ～ 午前・午後 0時00分
調査先	下関市役所
調査事項	下関市役所 ジビエ有効活用推進事業について
調査先面会者	別紙のとおり
調査報告書 概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 下関市役所視察研修

- (1) 日 時 平成30年7月4日(水) 午前10時～12時
- (2) 調査先 山口県下関市役所
- (3) 調査事項 金沢市におけるジビエ有効活用推進事業について
- (4) 調査先面会者 議会事務局 [redacted] 長
農林整備課有害鳥獣対策室 [redacted] 室長、
[redacted]

(5) 概要及び所見

下関市は、本州の最西端に位置し、三方を海に開かれると共に天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいはアジア大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝とて栄えている。また、平成17年2月「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡4町の対等合併がなされ、人口264,810人、世帯数130,526世帯、面積716.1平方キロ、予算規模約2,812億円(一般会計1,143億円、特別会計756億円、企業会計913億円)、職員数約2,700人、議員定数34人、議会事務局職員17人の、山口県最大の都市であり、県下唯一の中核市でもある。

下関市は三方を海に開かれてはいるが、内陸部は中山間地帯も多く、イノシシ、シカ、サルの被害も近年多くなっていた。シカに関しては、昭和30年頃は絶滅の恐れもあるくらい少なくなり、昭和22年のシカのメスの捕獲禁止に続き、昭和37年、オスも捕獲禁止となっていた。その後、昭和40年、イノシシわなも含め、わな架設禁止となったが、徐々に被害が増加し、昭和48年有害獣としての捕獲が開始となる。その後、平成19年、捕獲檻、捕獲柵の解禁となる。下関市では、長年にわな架設禁止区域であったため、有害獣は猟友会の銃猟による捕獲で対応するものという住民の方々の思い込みが強く、鳥獣害に強い集落を作るために重要な「農家が自身の農地を守るために自身でわな免許を取得し、わなを設置する」という認識がないという説明であったが、我々玉名市においても同様のことがいえる思った。ジビエセンターの建設のきっかけは、平成20年8月、下関市・長門市両市長の第4回会談により、両市において捕獲した有害獣を有効活用する体制整備を行い、捕獲意欲の向上や被害減少を図る仕組みづくりを検討していく中で、有害獣肉を有効活用するための加工・販売を行う組織の育成、有害獣の肉処理施設の整備が決定された。その後、ウイルス感染調査や猟友会・JA・食肉加工業者・保健所・行政等の意見交換会、先進地視察、地元説明会等を経て、

平成25年4月併用開始されていた。途中、両市市長の交替もあり平成22年に長門市は中止し、その後は、下関市単独の事業となっていた。施設設置の目的は、有害獣による農林作物等の被害軽減対策に取り組む際の負担軽減及び意欲向上を図ることを目的に有害獣の肉を処理して地域資源として活用するためとあり、あくまで、農林作物の被害がなくなることが目的であることが理解できた。施設が開始され、5年を経っていたが、今ようやく経営的には軌道に乗りつつあるとのことであった。そして、まとめとして、ジビエ処理施設は、有害獣対策に直接的な効果は無い。有害獣の捕獲者の負担軽減・意欲向上の効果はある。ジビエの普及には役立っている。指定管理者が黒字にはなっている。とのことであったが、販売価格が高く、一般家庭での消費拡大は容易ではない、ことも知ることが出来た。ここ5年の統計から見ると、確かにイノシシの被害は少しずつではあるが減っていたが、捕獲数から見ても、シカは横ばい、特にサルの被害は増加傾向にあった。

今回の研修により、わが玉名市でも、お陰様でシカやサルの被害は無いが、イノシシの被害はかなりある。自分で守ることが基本ではあるが、捕獲隊の方々をお願いしている現状もある。今後、ジビエ処理施設を定住自立圏構想の中で検討していくことも大切ではないかと思った。

先進地（現地）調査報告書

平成30年10月26日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏名 城戸 淳 

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、近松恵美子、西川 裕文 古奥 俊男、坂本 公司
日時	平成30年 7月 5日（木）～平成30年 7月 5日（木） 午前・午後 9時30分 ～ 午前・午後11時30分
調査先	萩市役所
調査事項	萩市役所 大河ドラマを活用した誘客施策について
調査先面会者	別紙のとおり
調査報告書 概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

2. 萩市役所視察研修

- (1) 日 時 平成 30 年 7 月 5 日(木)午前 9 時 30 分～11 時 30 分
- (2) 調 査 先 山口県萩市役所
- (3) 調 査 事 項 大河ドラマを活用した誘客施策について
- (4) 調査先面会者 議会事務局 [] 事務局長、 [] 局次長
観光政策部観光課観光企画係 [] 係長
まちじゅう博物館推進部萩・明倫学舎推進課
学舎管理係 [] 係長
- (5) 概要及び所見

萩市は、山口県北部に位置する自然と歴史文化に恵まれたまちである。平成 17 年 3 月、1 市 2 町 4 村が合併し、新「萩市」となり、北部は日本海に面し、東部は島根県、南東部山口市、西部は長門市、美祢市に接し、日本海の沖合い 4.5 Km 先には見島があり、変化に富んだ自然環境を有し、歴史的にも、古くは日本書紀にも見られている。江戸時代は、毛利 3.6 万石の城下町でもあった。幕末は、吉田松陰を含め、松下村塾で学んだ志士達が、明治維新の原動力となっている。その後、明治日本の産業革命の遺産も含め、「萩反射炉」、「恵美須ヶ鼻造船所跡」、「大板山たたら製鉄遺跡」、「萩城下町」、「松下村塾」の 5 つの資産で構成された、萩の産業遺産群が平成 27 年 7 月世界遺産登録を受けている。萩市は、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」といわれるほど、城下町のたたずまいが現存し、まさにまちの全体が屋根のない博物館のようで、「萩まちじゅう博物館構想」と称しまちづくり、観光地づくりをしている、人口 48,179 人、世帯数 23,618 世帯、面積 698.79 平方キロ、予算規模約 54.7 億円（一般会計 30.1 億円、特別会計 15.3 億円、企業会計 9.3 億円）、職員数約 570 人（市民病院・診療所・消防職員を除く）、議員定数 20 人、議会事務局職員 17 人の豊かな自然、歴史・文化を有する、先人の志と勇氣に学び、未来に向かって発展するまちを目指している素晴らしい市であった

今回の研修は、わが玉名市の名誉市民である金栗四三氏が来年の NHK 大河ドラマの主役のお一人となられることから、3 年前の大河ドラマ「花燃ゆ」の発祥の地、萩市を研修し、大河ドラマを活用した誘客施策について学び、今後の玉名市の誘客増加に繋げるための研修である。大河ドラマ館は、旧明倫小学校体育館を使い、業務委託は、(株)JTB 中国四国山口支店であった。結果として、入館者数は 312,649 名で、玉名市の目標 30 万人に近い数字であった。ちなみに、萩市への誘客は、前年、平成 26 年 230 万人（宿


泊41万8千人)、当年、平成27年306万人(宿泊46万603人)とすばらしい成果となっていた。尚、日銀による経済波及効果は138億円となっている。大河ドラマ館は、年中無休にて、入館者の方々に分かりやすく、かつ楽しい工夫がなされ、ストーリーの進行に伴い途中、一部のリニューアルもなされていた。また、受入体制整備事業では、ホテルや飲食店など観光業に携わる方々や、タクシードライバー方々を対象とした、おもてなし接遇研修会開催、市内小中学生のドラマ館でのふるさと学習、バス停整備や高速バス直行も含めたアクセスの向上、誘客宣伝事業では、色々な電子情報発信、雑誌・新聞等による情報発信、キャラバンの派遣や旅行エージェント訪問、PRグッズ作成、高速道路SAでの宣伝、関連イベントの開催、ドラマ出演者の方々とのイベント開催、(公社)萩市観光協会へ委託した萩のお土産販売、公式ロゴ・キャッチコピーの利用推奨事業など本当に全市にわたり、一丸となり「花燃ゆ」を盛り上げておられました。それにより、萩市を訪れた方々に、市民全員が心からの、温かいおもてなしをされたことがわかりました。観光課の説明の後、ドラマ館跡や萩の城下町、世界遺産登録の資産の見学をしたが、本来すばらしい観光地であり、心づくりの地である萩市であることが理解でき、大河ドラマでそれが二重にも、三重にも行われたことがわかった。玉名市では、これほどの観光資源は無いので、萩市以上に、まずは我々市議が主体的におもてなしの心を持ち、来ていただいた方々に玉名に来てよかったと思ってもらえること、また、萩市の吉田松陰のように、玉名の金栗先生の心を受け継ぎ、時代を先駆する人間となるような心構えが必要であると感じた。

先進地（現地）調査報告書

平成30年10月26日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏名 城戸 淳 

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、近松恵美子、西川 裕文 古奥 俊男、坂本 公司
日時	平成30年 7月 6日（金）～平成30年 7月 6日（金） 午前・午後 9時30分 ～ 午前・午後11時30分
調査先	長門市役所
調査事項	長門市役所 議会改革・議会活性化及びタブレット導入について
調査先面会者	別紙のとおり
調査報告書 概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

3. 長門市役所視察研修

(1) 日 時 平成30年7月6日(金) 午前9時30分～11時30分

(2) 調査先 山口県長門市役所

(3) 調査事項 長門市における議会改革・議会活性化及びタブレットの取り組みについて

(4) 調査先面会者 議会事務局 [] 主査、 [] 主任、
[]

(5) 概要及び所見

長門市は、本州の最西北端、山口県の西北部に位置し、東は萩市、南は下関市、美祢市に接し、北側は北長門海岸国定公園に指定される美しい日本海の風景が広がっている。平成17年3月、1市3町が合併し新「長門市」となる。いのちと心を大切にした童謡詩人「金子みすゞ記念館」や風情も効能も異なる5つの温泉郷も有している、人口34,153人、世帯数15,718世帯、面積357.31平方キロ、予算規模約315億円(一般会計216億円、特別会計99億円)、職員数466人(内消防66名)、議員定数18人、議会事務局職員5人の萩市と並び、山口県の北部の中心的都市のひとつであった。

現在、全国的なIC化により、玉名市議会内においてもタブレット導入の検討が少しずつなされている。今回、長門市のタブレット導入の経緯や導入後の状況について知り、具体的な内容の把握により今後の課題も含め方向性の検討材料とするための研修であった。まず、タブレット導入の経緯については、平成25年12月議会改革特別委員会が設置されていた。本来の目的は、議会基本条例の制定であったが、その中で、タブレット端末導入、ペーパーレスを目指すべく所掌事務の一つとして「情報通信の充実に関すること」を定められた。丁度、この時期、議会議員の平均年齢が10歳若返り、かつ、高齢の議員の方がタブレットを持っておられたことも影響していた。その後、翌平成26年7月、9月定例会より試験導入、12月定例会より本格導入を目指すことが決定された。8月は自費で先進地視察がなされ、結果的に、翌平成27年6月定例会よりペーパーレス化がなされていた。しかし、理由があれば紙資料の利用もなされていた。禁止事項として、会議に関係の無い情報やサイトの閲覧、会議の録音・録画、電子メール、SNS等による情報の発信がある。費用についても、政務活動費の利用が可能であるとのことであった。一番大切な導入の目的としては、ペーパーレス化、メール化による情報伝達の一元化、政務活動の中のインターネットによる先進事例調査、各種資

料の閲覧(各種計画・例規集)、事務の効率化(資料印刷時間の短縮・不要資料の廃棄)などがあった。そして、導入の効果については、約20,000枚の紙使用量削減、経費削減、事務改善、郵送がなくなり情報伝達が迅速化していた。18名の議員の中でお一人の方だけは健康の理由で紙使用をなされていた。以上の、説明を受け、今後玉名市においても議員間で十分検討をする必要はあるが、早めの導入は必要ではないかと思われた。費用的にも個人の負担であり市民の皆様にも理解していただけると思われた。年齢や個人の条件によっては、紙使用もなされていたので強制は必要ないと思われた。より早い情報伝達、情報収集等には今後益々タブレットは必要であると思う。

行政視察の後、金子みすゞ記念館視察後、北長門で昼食をとった、ところが当日の豪雨(6日から8日の西日本豪雨)で、山口県内の山岳部を通る高速は閉鎖され、JRも運休となっていた。そこで、前日からお世話になっていた、ジャンボタクシーをお願いし、まずは新幹線駅の新下関駅まで2時間をかけて移動、その後新下関駅から小倉駅まで新幹線で移動、ところが博多駅までは不通となっており、一時間後在来線に乗り換えた。ところが、在来線も黒崎駅までしか通じていなく、そこから、博多駅までタクシーに乗り換えてようやく博多駅に到着した。その後は、無事新玉名駅に3時間遅れで到着した。